

**指定都市を応援する国会議員の会役員懇談会
懇談概要**

日 時 場 所 出席者 次 第	<p>平成26年5月9日（金）12時10分～13時00分</p> <p>衆議院第一議員会館 地下1階 大会議室</p> <p>国会議員役員 11名 指定都市市長 12名</p> <p>・副会長（京都市長） 門川市長より挨拶 ・菅代表より挨拶 ・進行：浜松市長（国会議員の会特命担当市長） ・懇談：さいたま市清水市長より</p> <p style="padding-left: 2em;">議題1【実情にあった権限移譲や制度改正の提言について】説明 千葉市熊谷市長より</p> <p style="padding-left: 2em;">議題2【多様な大都市制度の提言について】説明</p>
--------------------------	--

発言者	主な意見等
さいたま市長	<p>「実情にあった権限移譲や制度改正の提言」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定都市には、事務配分の特例により道府県の事務・権限が移譲されているが、それに見合わない不十分な税制となっている。 ・指定都市が自主的かつ自立的な行財政運営を行えるように、国や道府県から税源移譲によって大都市税制の充実を図っていただきたい。 ・道府県費負担の教職員の給与負担等の移譲について、財源措置が十分になされていない課題がまだある。今後しっかり協議を継続させていただきたい。 ・今国会では第4次一括法案、地方自治法改正案が提出された。指定都市に影響のある制度改正を行う際などは、指定都市市長会の意見など、地方の実態を踏まえ、改正に取り組んでいただきたい。
千葉市長	<p>「多様な大都市制度の提言」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市は大都市ということで均一的な見方をされるが、それぞれの独自の経緯や状況を持っている。 ・それぞれの都市の潜在能力を引き出すためにも、多様な大都市制度という視点で政令指定都市、また、提案している特別自治市などの議論を見ていただきたい。
国会議員	<p>【意見交換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回、地方自治法の改正が審議されていて、県と指定都市の調整制度、県費の教員、病院の許可という形で権限移譲がある。 ・税源の移譲については、ご指摘のように非常に難しい問題がある。しっかり検討していかなければいけない。

堺市長	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの一体的な実施についてもご不満な点もあるのではないかと 思っている。 ・多様な大都市制度については、なかなかハードルが高い。第31次地方制 度調査会で三大都市圏とか地方圏の行政のあり方等を検討する予定。 ・それぞれ地域において政令市のあり方が違って良いと思う。 ・大都市構想は二重行政の排除という意味では有効だが、堺市は広域自治体 の機能分担をしっかりとっていく。 ・堺市は関西広域連合に入っているが、私は地域主権型道州制への一里塚と 考えている。道州制の導入について、バックアップしていただきたい。
新潟市長	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市は水田耕地面積が非常に大きい市であるが、政令指定都市になっ ても農業関係の権限は全く来ない。 ・浜松市や岡山市も同様に大農業都市が相次いで誕生している。多くの権限 移譲をお願いしたい。 ・新潟は県と市が徹底連携して役割分担を考えるため、新潟州構想を発足さ せている。 ・例えば公営住宅、ハローワーク、保健所など6つの分野で役割分担する方 向づけを終え、新しい分野に今踏み込んでいる。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの件が出たが、政令市と都道府県で同じような窓口を作っ ていないか。都道府県と政令市の状況はどうなのか。
広島市長	<ul style="list-style-type: none"> ・広島は県と市、国も絡めて役割分担をして、うまく連携できている。 ・全区役所にハローワーク窓口を設け、若年対策のほか、学生などの就職支 援も県と窓口を一緒にしながら実施している。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・求職情報を分権化してきた経緯として、これまでハローワークがなかなか 開示していなかった情報を都道府県、政令市を中心に開示し始めた。 ・それぞれの雇用対策、産業政策に生かしてほしい狙いがあった。 ・まだまだ道半ばだが、求職情報を活用していただきたい。
新潟市長	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市では東区役所で、国の職業紹介、県の職業訓練、市の生活支援この 三者を一体とした窓口をワンストップサービスで実施している。 ・生活保護の方が職業につける割合がほかの区より高い例が出ている。 ・全ての区役所で三者一体のものをつくれば、生活保護などの就業困難者が 相当就職できると思っている。
さいたま市長	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市でも一体的な就労支援を実施している。比較的早めに取り組んだ ので大きな成果を上げることができたと思う。

国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク業務を基礎自治体におろすことによって、生活保護を受ける可能性のある方をかなり防ぐことができるのではないか。 ・ハローワークに関してこの間、総務委員会で議論をした。 ・ハローワーク業務は国がやるべきではなく、生活保護も含めて基礎自治体が一番いいと思う。 ・市長の皆さん、都市経営者として苦労している共通テーマがある中で、インフラの老朽化への対処、生活や産業を支えるインフラをどうするか、ノウハウの共有等進んでいるのか皆さんから情報を聞かせていただきたい。 ・公共交通のあり方についても、移動手段の確保など自動車とバランスがとれた地域をつくっていただくことに一層取り組んでいただきたい。
京都市長	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市は11行政区あり、380の川に2800の橋がかかっている。高速道路は南の方に少しあるだけ。全部地道なので、地震が起これば橋が落ちれば救援が困難になる。このインフラ整備のための国庫補助は申請額を大きく下回っており、橋の補強さえ今の予算ではできないのが現状である。 ・京都市は脱車中心社会、「歩くまち京都」ということで取組みを進めている。 ・公共のバス、地下鉄、路面電車など高齢化に向けて、交通弱者に対する制度を政令指定都市でモデルケースとして実行したいと思っている。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少時代をどう捉えていくかは全国的な問題、人口が大都市に集中する。 ・指定都市が基礎自治体として担う役割は、新たな形で必要だ。 ・行政サービス、社会保障面も相当考えていかなければならない。 ・日本の基礎自治体として大きな役割を担う指定都市の役割は大変大きい。 ・中小企業支援だけではなく、二重行政も含めて国と県と市の役割を整理し政策の総点検をして、無駄のない施策を進めていく必要がある。 ・中小企業支援に関して、県と政令市と話し合いがなされているか。現状がどうなっているかお聞きしたい。
京都市長	<ul style="list-style-type: none"> ・京都の場合、府と市、経営者協会、商工会議所等があらゆる政策を融合して実行していく仕組みをつくっている。中小企業対策でも融資は府市一体、信用保証協会も一体で行っている。 ・新産業創出、クリーンエネルギーについても協議会をつくって一元化して取り組みを進めている。 <p>【終了】</p>